

令和2年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 2 号

議案第 63 号

令和2年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	1,083,260	△4,176	1,079,084
第1項 営業収益	231,908	0	231,908
第2項 営業外収益	851,350	△4,176	847,174
第3項 特別利益	2	0	2

支 出

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	1,083,260	△4,176	1,079,084
第1項 営業費用	962,967	△4,078	958,889
第2項 営業外費用	90,902	0	90,902
第3項 特別損失	19,391	△98	19,293
第4項 予備費	10,000	0	10,000

(特例的収入及び支出)

第3条 予算第4条の2に定めた未収金及び未払金の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
未 収 金	35,130	25,553	60,683
未 払 金	46,649	△1,300	45,349

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	80,613	△4,176	76,437

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
一般会計から補助を受ける金額	88,962	△4,130	84,832

令和2年 9月 3日 提 出

国東市長 三 河 明 史

予算に関する説明書

1	令和2年度国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	3	頁
2	令和2年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
3	令和2年度国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書	6	頁
4	令和2年度国東市下水道事業特別会計開始貸借対照表	12	頁
5	令和2年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	15	頁
6	令和2年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	18	頁

令和2年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			1,083,260	△ 4,176	1,079,084	
	1 営業収益		231,908	0	231,908	
		1 下水道使用料	231,900	0	231,900	
		3 その他の営業収益	8	0	8	
	2 営業外収益		851,350	△ 4,176	847,174	
		1 受取利息及び配当金	1,138	0	1,138	
		2 他会計補助金	88,962	△ 4,130	84,832	
		3 国県補助金	3,308	0	3,308	
		5 他会計負担金	380,730	△ 46	380,684	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2	
		7 長期前受金戻入	377,204	0	377,204	
3 特別利益			2	0	2	
	2 過年度損益修正益		2	0	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			1,083,260	△ 4,176	1,079,084		
	1 営業費用		962,967	△ 4,078	958,889		
		1 管渠費	80,221	1,576	81,797		
		2 処理場費	64,568	0	64,568		
		3 総係費	51,519	△ 6,390	45,129		
		4 船団事業費	106,671	736	107,407		
		5 減価償却費	659,986	0	659,986		
		7 その他営業費用	2	0	2		
	2 営業外費用		90,902	0	90,902		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,900	0	66,900		
		2 消費税及び地方消費税	24,000	0	24,000		
	3 特別損失			2	0	2	
			19,391	△ 98	19,293		
		4 過年度損益修正損	400	0	400		
	5 その他特別損失		18,991	△ 98	18,893		
	4 予備費			10,000	0	10,000	
1 予備費			10,000	0	10,000		

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,273,000
減価償却費	659,986,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,314,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	846,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,000
長期前受金戻入額	△ 377,204,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,138,000
支払利息	66,900,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,421,271
特定収入額仮払消費税	△ 14,612,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,318,966
小計	<hr/> 364,613,305
利息及び配当金の受取額	1,138,000
利息の支払額	△ 66,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 298,851,305

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 303,312,000
国県補助金等による収入	159,630,000
負担金による収入	10,798,000
基金の積立による支出	△ 4,446,000
基金の取り崩しによる収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 137,328,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,990,000
他会計からの出資による収入	134,787,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 114,103,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	47,420,305
資金期首残高	22,592,413
資金期末残高	<u><u>70,012,718</u></u>

令和2年度 国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	11 (1)	2,158	32,390	24,717	59,265	17,172	76,437
補正前	0	11 (1)	2,173	34,651	26,356	63,180	17,433	80,613
比較	0	0 (0)	△ 15	△ 2,261	△ 1,639	△ 3,915	△ 261	△ 4,176

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,201	1,102	935	2,120	550	14,110	4,314	20	365
	補正前	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,567	4,370	20	425
	比較	△ 123	△ 23	△ 85	0	165	△ 1,457	△ 56	0	△ 60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	10 (0)	0	32,390	24,255	56,645	16,653	73,298
補正前	0	10 (0)	0	34,651	25,899	60,550	16,972	77,522
比較	0	0 (0)	0	△ 2,261	△ 1,644	△ 3,905	△ 319	△ 4,224

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,201	1,102	935	2,120	550	13,805	4,157	20	365
	補正前	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,265	4,215	20	425
	比較	△ 123	△ 23	△ 85	0	165	△ 1,460	△ 58	0	△ 60

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				※法 定 福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	1 (1)	2,158	0	462	2,620	519	3,139
補正前	0	1 (1)	2,173	0	457	2,630	461	3,091
比 較	0	0 (0)	△ 15	0	5	△ 10	58	48

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	勤務手当 (千円)	(千円)
	補正後	0	0	0	0	0	305	157	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	302	155	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	3	2	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 2,261	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,261	・異動等
手当	△ 1,639	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,639	・異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	338,071	—
	平均給与月額(円)	412,298	—
	平均年齢(歳)	42.58	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,471	—
	平均給与月額(円)	395,155	—
	平均年齢(歳)	43.49	—

(2) 初 任 給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	1 (0)	14.3 (0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	14.3 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	1 (0)	14.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	28.5 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	14.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	14.3 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	7 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	14.2 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	2 (0)	28.6 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	28.6 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	28.6 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	7 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数(A)(人)	10	10	-	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	-	
	号給数別内訳	2号給(人)			-
		3号給(人)			-
		4号給(人)	10	10	-
		6号給(人)			-
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	-	
補 正 前	職 員 数(A)(人)	10	10	-	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	-	
	号給数別内訳	2号給(人)			-
		3号給(人)			-
		4号給(人)	10	10	-
		6号給(人)			-
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	-	-	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.4.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

令和2年度 国東市下水道事業特別会計開始貸借対照表
(令和2年4月1日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		621,416,847	
ロ) 建物	456,990,196		
減価償却累計額	△ 0	456,990,196	
ハ) 構築物	12,984,912,281		
減価償却累計額	△ 0	12,984,912,281	
ニ) 機械及び装置	855,899,520		
減価償却累計額	△ 0	855,899,520	
ホ) 車両運搬具	5,415,927		
減価償却累計額	△ 0	5,415,927	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,233,492		
減価償却累計額	△ 0	2,233,492	
ト) 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			14,926,868,263
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		5,328,000	
無形固定資産合計			5,328,000
(3) 投資その他の資産			
イ) 基金		218,575,000	
投資その他の資産合計			218,575,000
固定資産合計			15,150,771,263
2 流動資産			
(1) 現金・預金			22,592,413
(2) 未収金		60,683,527	
未収金貸倒引当金		0	60,683,527
流動資産合計			83,275,940
資産合計			15,234,047,203

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,995,194,724

企業債合計

2,995,194,724

固定負債合計

2,995,194,724

(単位：円)

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

385,616,834

企業債合計

385,616,834

(3) 未払金

45,348,126

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ) 賞与引当金

0

ロ) 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(7) 預り金

2,100

流動負債合計

430,967,060

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,631,451,394

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 0

繰延収益合計

7,631,451,394

負債合計

11,057,613,178

資 本 の 部

(単位：円)
3,829,326,746

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708,434

ロ) 他会計補助金

36,398,845

資本剰余金合計

347,107,279

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

347,107,279

資本合計

4,176,434,025

負債資本合計

15,234,047,203

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)
 資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ) 土地		621,416,847	
ロ) 建物	456,990,196		
減価償却累計額	△ 21,648,000	435,342,196	
ハ) 構築物	12,984,912,281		
減価償却累計額	△ 391,394,000	12,593,518,281	
ニ) 機械及び装置	855,899,520		
減価償却累計額	△ 241,685,000	614,214,520	
ホ) 車両運搬具	5,415,927		
減価償却累計額	△ 4,819,000	596,927	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,233,492		
減価償却累計額	△ 440,000	1,793,492	
ト) 建設仮勘定		303,312,000	

有形固定資産合計 14,570,194,263

(2) 無形固定資産

イ) 電話加入権		5,328,000	
無形固定資産合計			5,328,000

(3) 投資その他の資産

イ) 基金		223,019,000	
投資その他の資産合計			<u>223,019,000</u>

固定資産合計 14,798,541,263

2 流動資産

(1) 現金・預金			70,012,718
(2) 未収金		41,262,256	
未収金貸倒引当金	△	<u>146,000</u>	<u>41,116,256</u>

流動資産合計 111,128,974

資産合計 14,909,670,237

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,733,786,540

2,733,786,540

固定負債合計

2,733,786,540

(単位：円)

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

398,135,018

398,135,018

(3) 未払金

29,029,160

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ) 賞与引当金
ロ) 法定福利費引当金
引当金合計

4,314,000

846,000

5,160,000

(7) 預り金

2,100

流動負債合計

432,326,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,787,267,394

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 377,204,000

繰延収益合計

7,410,063,394

負債合計

10,576,176,212

資 本 の 部

(単位：円)

6 資本金

3,964,113,746

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708,434

ロ) 他会計補助金

36,398,845

資本剰余金合計

347,107,279

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

22,273,000

利益剰余金合計

22,273,000

剰余金合計

369,380,279

資本合計

4,333,494,025

負債資本合計

14,909,670,237

令和2年度 国東市下水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 477, 350千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	60,276	150,552	210,828
営業費用	234,773	703,553	938,326
営業損益	△ 174,497	△ 553,001	△ 727,498
経常損益	8,213	33,315	41,528
セグメント資産	4,545,848	10,363,822	14,909,670
セグメント負債	3,132,722	7,443,454	10,576,176
その他の項目			
他会計繰入金	165,461	402,440	567,901
減価償却費	164,328	495,658	659,986
特別利益	1	1	2
特別損失	6,820	12,437	19,257